活 動 概 要 2018

一般財団法人自治体国際化協会

シンガポール事務所

The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR :Council of Local Authorities for International Relations）は、地方自治体が取り組む地域の国際化を支援する地方自治体の共同組織で、1988年7月に設立されました。

CLAIRは、本部を東京に、海外事務所をシンガポール、ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー、北京に設置し、国内外で地域の国際化のために幅広い役割を担っています。

CLAIR
一般財団法人
自治体国際化協会

CLAIR シンガポール事務所

シンガポール事務所（J.CLAIR Singapore）は、1990年10月に設置され、 アセアン10か国（ブルネイ・カンボジア・インドネシア・ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム）及びインド・スリランカを所管国として様々な活動を行っています。

主な活動内容

1. アセアン・インド・スリランカにおける日本の地方自治体の活動支援
2. 日本とアセアン・インド・スリランカとの地方自治体レベルの交流の促進
3. アセアン・インド・スリランカとの国際交流・国際協力
4. アセアン・インド・スリランカの地方行財政制度、各種政策の調査・情報発信

事務所体制

2018年度のスタッフは日本からの派遣職員26名と現地事務員6名の計32名です。

	人数	派遣元
所長	1	総務省
次長	1	京都府
調査役	2	総務省、兵庫県
所長補佐	19	札幌市・仙台市・秋田県・栃木県・小山市・東京都・大田区・愛知県・豊橋市・岡山県・山口市・萩市・北九州市・大分市・宮崎県・宮崎市・鹿児島県・鹿児島市・いちき串木野市
駐在員	3	山形県・長野県・熊本県
現地事務員	6	

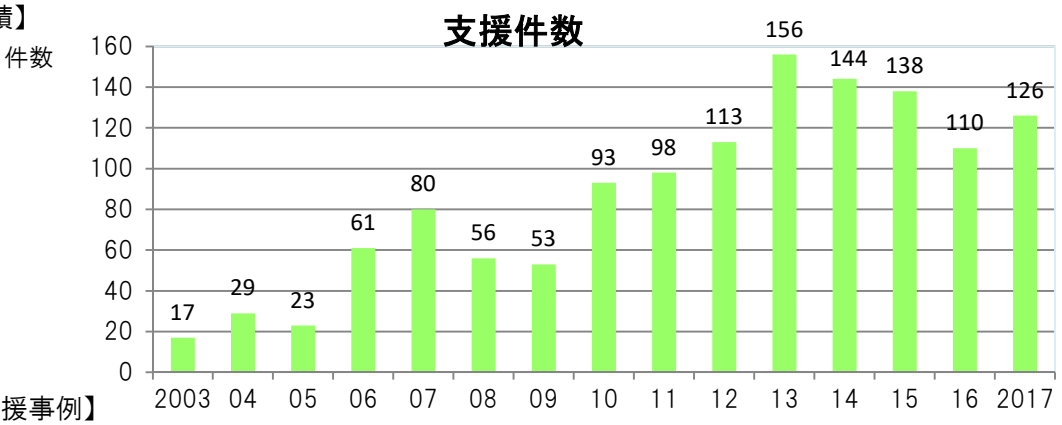
アセアン・インド・スリランカにおける日本の地方自治体の活動支援

地方自治体の海外活動支援

地方自治体関係者が アセアン10か国及びインド・スリランカでイベント、調査、視察等の活動を行う場合に、訪問先の紹介、政府機関等へのアポイントメントの取り付け、同行、行政制度等の概要説明、資料提供等の活動支援を行っています（2017年度の支援件数は126件）。

活動支援の依頼は、「海外活動支援依頼申込書」を協会支部を経由して東京本部（企画調査課）に提出してください。詳細は、CLAIRホームページ（http://www.clair.or.jp/j/shinsei/）をご覧ください。

【活動支援件数実績】



【2017年度の活動支援事例】

団体名	依頼内容
千葉県	議員のインドネシア、フィリピンにおける観光の現状及び日系企業進出状況の調査に係るアポイントメントの取得（インドネシア・フィリピン）
京都府	京都フェア開催等に伴う副知事の同行支援等（シンガポール）
長崎県	副知事によるIR及びMICEの運営状況等、国際観光政策の実態調査に係る同行支援等（シンガポール）
宮崎県	神楽公演及び県産品のプロモーションの実施に係るイベント運営支援等（シンガポール）
東京都	知事によるシンガポール国立大学における講演及びアジア・パシフィック・サミット出席に係る同行支援等（シンガポール）
富山県	県内5市長のJapan Rail Cafeにおける観光物産イベント出席に係る同行支援等（シンガポール）
岡山県	旅行博T.I.T.Fへの出展に係るイベント支援（タイ）

【Suntec Singapore Convention and Exhibition Centre視察同行支援の様子】

観光誘致支援事業

国際旅行フェア等における観光PR

所管地域で開催される国際旅行フェア等において、JNTO等と連携しながら日本各地の観光情報を提供し、地方自治体が取り組む外国人観光客誘致活動や地域の知名度向上のための活動を支援しています。

また、来場者の問い合わせ状況等、地方自治体に有益と思われる情報をレポートしています。

【来場者に観光案内をする職員の様子】

【2017年度参加実績】

国際旅行フェア名称	開催国（都市）	時期
NATAS	シンガポール	8月
Japan Travel Fair		10月
T.I.T.F	タイ（バンコク）	8月
FIT Travel Fair		9月
MATTA Fair Kuala Lumpur	マレーシア（クアラルンプール）	9月
JAPAN Travel Fair	インドネシア（ジャカルタ）	8月・3月
Travel Madness Expo	フィリピン（マニラ）	7月

アニメフェア【新規事業】

新たな訪日需要の掘り起こしを行うべく、「日本のアニメや漫画に興味がある人々」をターゲットとしたPRの場を、自治体に提供します。

PRの場は、シンガポールで開催されるアジア最大級のアニメフェア「C3 AFA」を予定しています。 ※2018年11月30日（金）～12月2日（日）に開催予定。

地方自治体の海外における経済活動を支援

海外販路開拓支援事業

順調に経済成長を続け、日本商品の輸出先として注目が集まる東南アジアにおいて、全国の自治体から商品を集めたオールジャパンの食品展や物産展を開催しています。新たな市場での地場産品販路開拓に取り組む自治体へ出展のノウハウやテストマーケティングの機会を提供することにより、自治体の販路開拓を支援します。

【2018年度実施予定】

名称	開催地	日程
日本ふるさと名産食品展	マレーシア （クアラルンプール）	2018年10月26日～11月4日

【実績】

開催年度	開催地	実施期間	出展数
2017年度	マレーシア（ｸｱﾗﾙﾝﾌﾟｰﾙ）	2017年11月10日～19日	14社（自治体11団体）
2016年度	タイ（バンコク）	2017年1月28日～2月6日	10社（自治体8団体）

【マレーシア食品展の様子】

料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業

当地の料理教室と連携し、各自治体からご提供いただいた日本の食材を消費者（料理教室参加者）自らの手で調理・試食してもらい、その美味しさを実感し、食材をより身近に感じてもらうことで、その後の継続的な購入や口コミによる情報の拡散につなげ、新たな販路拡大・開拓を図る事業を実施しています。

【2017年度実績】　※2018年度は第1ターム：9月、第2ターム：11月、第3ターム：2月開催予定。

日程・場所	実施結果
2017年度 第1ターム：11月 第2ターム：12月 第3ターム：2月 シンガポール 高島屋3階 ABC Cooking Studio Sinapore	**第1ターム(11月） 兵庫県・福岡県** 235名参加 メニュー：魚介のオーブン蒸し　牡蠣チャウダー　リンゴジュレと日本酒カクテル 抹茶マフィン 使用食材：【兵庫県】明石タコ　冷凍オイスター　日本酒　【福岡県】マダイ
	第2ターム（12月） 埼玉県・高知県 206名参加 メニュー：筑前煮　伊達巻　てまり寿司　栗きんとん　手作りゆずティー 使用食材：【埼玉県】さつまいも　里芋　ごぼう　干しシイタケ 【高知県】馬路村寿司の素　ゆず　ゆず絞り
	第3ターム（2月） 秋田県・群馬県・静岡県 175名参加 メニュー：すきやき風やまと鍋　やまといもとエビ、アボカドわさびのとろとろサラダ　茶飯 ずんだ白玉パフェ 使用食材：【秋田県】枝豆　枝豆ペースト　【群馬県】やまといも　【静岡県】わさび　茶葉

約80%以上の参加者が「自分で食材を購入し、自宅で料理したい」と回答。
使用した食材について取扱店への問い合わせも増加するなど、認知度向上・販路拡大に貢献。

【料理教室の様子】

海外経済セミナー

自治体のASEAN駐在経験者、シンガポールやASEAN各国で活躍する現地物産・観光関係企業等を東京に招き、最新の取組状況を紹介するセミナーを開催しています。自治体の海外展開のヒントとなる情報を提供し、講演者や自治体相互のネットワーク形成、意見交換の場として御活用いただけます。

【2018年度実施予定】

日程・場所		セミナー内容
2018年 5月21日～22日 東京都庁 （新宿）	1日目 （21日）	基調講演「日本食のグローバル化と農産物輸出の展望と課題」 講演「日本企業とシンガポール企業との連携可能性」 エンタープライズシンガポール（シンガポール企業庁） 講演「東京都の海外展開事業等について」 東京都産業労働局ほか 講演　海外駐在経験者（自治体職員）による経験談 ・前常陽銀行シンガポール駐在員事務所　駐在員 ・前クレアシンガポール事務所　長野県駐在員 ・元JNTOシンガポール事務所　次長
	2日目 （22日）	講演「Japan Tourism: Challenges & Opportunities」 ビジットジャパン大使 講演「Muslim Japan Travel」 Salam Vacation 講演「agataモデル：日本産品をシンガポール・ベトナムで販売する5つの出口と取り組み事例」 Starmark Holdings Pte. Ltd. 講演「日本製の商品を海外で販売するatomiの成功要因と、今後の展望」 atomi Pte. Ltd. 講演「シンガポールJAPAN RAIL CAFEでの訪日プロモーションの取組み」東日本旅客鉄道（株）シンガポール事務所 講演「料理教室を通した日本食の海外展開方法」 ABC Cooking Studio Worldwide Limited

日本とアセアン・インド・スリランカとの地方自治体レベルの交流の促進

地域間交流促進プログラム

地域の国際化を担う人材の育成及び地域間交流の促進を目的として、日本の地方自治体職員等からなる訪問団を所管国に派遣し、政府機関・現地自治体・日系進出企業の視察や意見交換等を行います。

国際社会の状況を的確に判断し、各方面での国際業務に対応できる人材の育成だけでなく、自治体が今後さらに幅広い交流を実施するための現地関係者との有益なネットワーク構築の場として御活用いただけます。

【2018年度実施予定】

開催地(都市)	日程
インド(デリー他)	2019年1月9日～19日(予定)

(海外派遣前の国内研修期間を含みます。)

【開催実績】

開催年度	開催地(都市)
2017年度	タイ(バンコク・スコータイ・アユタヤ・チョンブリ)
2016年度	シンガポール マレーシア(クアラルンプール・ジョホールバル)
2015年度	ベトナム(ハノイ・ホーチミン)
2014年度	マレーシア(クアラルンプール・ジョホールバル)
2013年度	タイ(バンコク・ピサヌローク)
2012年度	シンガポール インドネシア(ジャカルタ)

【スコータイ県自治体訪問】

【現地日本語学校の学生との文化交流】

【バンコク市内視察】

海外自治体幹部交流協力セミナー

相互の地方制度等について理解を深め、人的ネットワークの構築を図ることを目的に所管国の地方自治体幹部職員を日本に招き、各国の地方行政の現状と課題について幅広く講義や視察等を行うプログラムを実施しています。

このセミナーは日本の地方自治制度について講義を行う東京セミナーと、地方自治体で視察やホームステイを行う地方交流セミナーの2部構成で行われます。2017年度は、北九州市の低炭素化社会への取り組みについてというテーマで実施しました。

2018年度の地方交流セミナーは、愛知県の複数市で実施を予定しています。

【国会議事堂視察の様子】

【参加者実績】

国 名	参加者(人)				合計
	1995～2014	2015	2016	2017	
タイ	32	2	1	1	36
マレーシア	32	1	1	-	34
フィリピン	25	1	1	1	28
ベトナム	21	2	-	1	24
インドネシア	19	1	1	2	23
ラオス	18	1	1	1	21
カンボジア	15	1	1	1	18
ミャンマー	10	1	1	1	13
シンガポール	6	-	-	-	6
インド	5	1	1	1	8
ブルネイ	5	-	-	-	5
合計	188	11	8	9	216

【小倉城で抹茶体験(北九州市)】

【環境ミュージアムで公害の歴史を学ぶ(北九州市)】

地方行政セミナー

アジア諸国に対して地方自治制度の分野で協力することを目的として、日本の自治体職員や当事務所職員を派遣し、ASEAN及びインド・スリランカの地方自治体職員や地方自治関係者を対象にした両国の制度や先進事例についてのセミナーを実施しています。

地方行政活性化セミナー

所管国の関係機関と協力して、各国の地方行政制度の発展や活性化を目指すための地方行政に関するセミナーを開催します。

	開催地	連携機関	開催時期
2018年度実施予定	タイ(バンコク)	DLA(タイ内務省地方自治振興局)	2018年7月5日、6日
	インドネシア(ジャカルタ)	NIPA(インドネシア国家行政院)	2018年7月25日
	フィリピン(未定)	LGA(フィリピン地方行政学院)	未定

	開催地	連携機関	日程	参加者数
2017年度実績	インドネシア(ジャカルタ)	NIPA(インドネシア国家行政院)	2017年7月27日	100名程
	フィリピン(レイテ州)	LGA(フィリピン地方行政学院)	2018年1月30日	100名程

総務省主催アジア地方行政セミナー支援

総務省が実施する地方行政セミナーにおいて、連絡調整や運営支援を行っています。

	開催地(都市)	日程	テーマ
2018年度実施予定	ベトナム(フエ)	2018年9月10日～11日	都市部における自治体の管理の効率化について等
2017年度実績	ベトナム(ハノイ)	2017年9月14日～15日	市町村合併、都市行政について等

国際会議や大学などでの講義

国際会議や大学等に職員を派遣し、日本の地方自治全般や職員派遣元自治体の事例発表、意見交換などを行います。

	開催地	派遣先	開催時期
2018年度実施予定	マレーシア	マレーシア北大学	2018年5月15日
	フィリピン	フィリピン大学	2018年11月5日
	ブルネイ	ブルネイ大学	2018年8月1日
	南アジア都市サミット	インド(デリー)	2018年5月4日～5日
	UCLG-ASPAC	インドネシア(スラバヤ)	2018年9月12日～15日

自治体国際協力専門家派遣事業

日本の地方自治体のそれぞれの分野において蓄積したノウハウを持つ人材が有する技術や知識を有効に活用し、海外の行政機関の技術向上や人材育成に資するとともに、両者間の友好協力関係を強化するため、当協会と地方自治体が連携して地方自治体職員(退職者を含む)を専門家として派遣する事業を実施しています。

【専門家による講義の様子】

【指導の様子】

年度	派遣国	派遣数	分野
2017	マレーシア	1	都市計画
	インドネシア	1	農業
	インド	1	上下水道
	タイ	1	日本語教育
	フィリピン	1	防災・文化財保全
2016	マレーシア	1	社会福祉
	タイ	1	保健衛生
	インド	1	廃棄物管理
	ベトナム	1	日本語教育
2015	インドネシア	1	環境保全
	タイ	1	都市計画
		1	食品衛生
	ブルネイ	1	消防・防災
2014	インドネシア	1	災害管理
	マレーシア	1	廃棄物処理
	タイ	1	観光施策
	ベトナム	2	消防・防災

【派遣実施分野】
消防・防災・栄養指導・観光政策・廃棄物管理・保健衛生・下水処理・社会福祉・児童福祉・図書館運営
窯業・地方自治法・選挙制度・地域特産品開発等

姉妹自治体提携･交流支援

日本とアセアン10か国及びインド･スリランカの地方自治体同士の姉妹提携は、1965年の横浜市とムンバイ(インド)を皮切りに、現在まで49件に達しています。CLAIRでは地方自治体からの希望に応じて姉妹提携･交流のあっせん等を行い、地域のニーズにあった国際交流が行われるよう支援しています。また、国内外からの姉妹提携に関する相談を受け付けています。

当該地域の地方自治体との姉妹提携に御関心がある場合は、東京本部交流親善課または当事務所まで御相談ください。

自治体の姉妹都市提携先一覧は、CLAIRホームページ（http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/）をご覧ください。

JETプログラム

JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)では、地域において国際交流活動に従事する国際交流員(CIR)、小･中学校や高等学校で日本人教師の外国語授業の補助等に従事する外国語指導助手(ALT)、スポーツを通じた国際交流活動に従事するスポーツ国際交流員(SEA)として、参加者を全国の地方自治体や学校に配置しています。

当事務所の所管国からもこれまで多くの青年が参加しており、帰国後もJETAA(JETプログラム参加者の同窓会)会員として日本に関わるイベントで活躍しています。

【2017年度参加者数】

	ALT	CIR	合計
シンガポール	59	14	73
インドネシア	0	5	5
フィリピン	51	1	52
マレーシア	0	1	1
タイ	0	2	2
ベトナム	0	6	6
合計	110	29	139

【CIRによる異文化理解講座の様子】

各国の地方行財政制度等の調査活動

当事務所が行った調査活動資料について、ホームページ(http://www.clair.org.sg/j/)にて御覧頂けます。

アセアン及びインド等の地方行財政制度、各種政策等の調査･研究

2018年3月にホームページをリニューアルしました

シンガポール事務所が所管しているアセアン諸国及びインド等の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる情報を分野別にまとめ、「各国の　地方自治」として情報を提供しています。

CLAIR REPORT

各国の地方行財政制度、各種政策等の最新情報など分野別にレポートを作成し、公開しています。

≪テーマ例≫

シンガポールのIR(統合型リゾート)導入の背景と規制	シンガポールの教育制度改革
シンガポールの英語教育	シンガポールの交通政策
シンガポールの少子化対策	カンボジアの地方行政
シンガポールの民族融和・多文化共生政策	シンガポールの華人社会～華人会館と中国新移民社団を中心に～
シンガポールの地域づくり～地域における行政サービスとコミュニティの形成～	ASEAN諸国のジェンダー政策～ミャンマー・カンボジア・フィリピン～

依頼調査への対応

日本の自治体等からの個別の依頼に基づいて調査を行っています。

お問い合わせ先

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所

The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

6 Battery Road, #26-01/02 Singapore 049909

TEL 65-6224-7927 FAX 65-6224-8376

E-mail info@clair.org.sg

URL http://www.clair.org.sg/j/

Facebook https://www.facebook.com/clairsg/

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）東京本部

〒102 -0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6/7階

総務部（企画調査課） （海外事務所による活動支援、依頼調査、その他各種情報提供）	Tel : 03-5213-1722 Email : kikaku@clair.or.jp
JETプログラム事業部 （JETプログラムに関すること）	Tel : 03-5213-1733 Email : gyomu@clair.or.jp
交流支援部（経済交流課） （インバウンド観光・販路開拓支援、国際協力事業に関すること）	Tel : 03-5213-1726 Email : lgotp@clair.or.jp
交流支援部（交流親善課） （姉妹都市提携ほか、国際交流に関すること）	Tel : 03-5213-1723 Email : koushin@clair.or.jp
多文化共生部 （地域国際化協会ほか、多文化共生に関すること）	Tel : 03-5213-1725 Email : tabunka@clair.or.jp

情報の発信

ニューズレターの発行

各国の中央･地方政府機関等に向けて情報を発信するため、当事務所の活動状況等を紹介するニューズレター（英文）を発行しています。

ホームページおよびFacebookにおける情報発信

事務所ホームページ（http://www.clair.org.sg/j/）、Facebook（https://www.facebook.com/clairsg/）にて、当事務所事業、所管国の状況について情報発信を行っています。

各国概要･シンガポールの政策情報の公開

シンガポール事務所がまとめたASEAN各国及びインド等の概要をホームページにて公開しています。また、シンガポールの分野別政策（経済産業政策･観光政策･環境政策･都市開発政策等）等をそれぞれプレゼンテーション形式でまとめた資料も公開しています（※）。

※閲覧にはパスワードが必要になりますので、シンガポール事務所までお問い合わせください。

メールマガジンの配信

当事務所では、所管国の旅行フェア、日本食事情、産業振興等の様々なトピックについての最新情報を当事務所のメルマガや CLAIR 東京本部が配信するメールマガジンで配信しています。CLAIRメールマガジンの購読登録は、CLAIR東京本部ホームページ（http://www.clair.or.jp/j/mailmagazine/index.html）、当事務所のメールマガジン購読登録は（info@clair.org.sg）で承っております。